

### 3. 武道等指導充実・資質向上支援事業【拡充】

(195,035千円)

平成29年度概算要求額 250,521千円

#### 1. 要求要旨

平成23年度から小学校、24年度から中学校で現在の学習指導要領が実施され、体育関係では、武道等の必修化による国民の不安等の広がりを踏まえ、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導を図ってきた。

これらの取組によりこれまでには死亡又は重大事故は生じていないが、全国体力・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から、学習指導要領のねらいの実現や運動苦手・嫌いな子供をつくらないようにするためには、全国的に一部領域等で質の高い授業の実践、教員の資質向上や指導力強化が必要となっている。

このため、武道等の安全かつ円滑な実施のため、教員の指導力向上を図るとともに、これまでの柔道、剣道に加え、新たに弓道、相撲、空手道、合気道、少林寺拳法、なぎなた及び銃剣道の指導ガイドラインの作成や指導者データベースの整備などを行う。

#### 2. 要求内容

##### (1) 教員の資質向上・指導力強化

武道等や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上を図るため、体育教員資質向上プログラム開発・実践、課題解決方法の研究、域内合同体育研究会実施、優れた指導力を有する体育指導員派遣、安全管理・事故防止含む指導力向上のための研修、優れた外部指導者との連携した指導体制整備などの取組を支援する。

(実施方法) 都道府県・指定都市教育委員会に委託(20箇所)

##### (2) 特色ある武道指導の実践

中学校武道の指導の充実のため、地域や学校の実態に応じ、複数種目を実施するなど特徴的な取組を実践研究し、成果と課題を整理し、全国的な普及及び次期学習指導要領に向けた実践を行う。

(実施方法) 都道府県・市区町村教育委員会に委託(7箇所)

##### (3) 支援体制の強化

武道の様々な種目における指導の充実を図るため、関係団体との連携による支援体制の強化のための取組(指導法のガイドライン作成、指導者データベースの整備、授業に参画する地域の指導者の指導力向上、教育委員会・学校との連携等)を、これまでの柔道、剣道に加え、新たに弓道、相撲、空手道、合気道、少林寺拳法、なぎなた及び銃剣道において行う。

(実施方法) 民間団体に委託(9箇所)

##### (4) 指導成果の検証

中学校保健体育において武道等を必修化したことによる成果と課題の検証、その結果を踏まえた課題解決のための指導法等について、大学、教育委員会、学校の連携・協力により調査研究を行う。

(実施方法) 大学に対する委託(5箇所)

# 武道等指導充実・資質向上支援事業

(前年度予算額：195,035千円)  
29年度概算要求額：250,521千円

## これまでの取組

平成23年度から小学校、平成24年度から中学校で現在の学習指導要領が実施され、体育関係では、武道等の必修化による国民の不安等の広がりを踏まえ、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導を図ってきた。これらの取組によりこれまでには死亡又は重大事故は生じていない。

## 課題

全国体力・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から学習指導要領のねらいの実現や運動嫌いな子供を作らないようにするためには、全国的に一部領域等で質の高い授業の実践、教員の指導力向上が必要。また、次期学習指導要領改訂では、武道指導の内容の充実が見込まれる。

武道等や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上を図る。

- 体育教員資質向上プログラム開発・実践
- 優れた外部指導者との連携した指導体制整備
- 優れた指導力を有する体育指導員派遣
- 指導力向上のための研修の実施
- 大学と連携した課題研究
- 域内合同体育研究会実施

### 教員の資質向上・ 指導力強化

関係団体との連携による支援体制の強化

- これまでの柔道、剣道に加え、新たに弓道、相撲、空手道、合気道、少林寺拳法、なぎなた、銃剣道の指導を支援する取組

### 支援体制の強化 (拡充)

- ・指導法のガイドライン作成
- ・指導者データベースの整備
- ・地域の指導者の指導力向上
- ・教育委員会・学校との連携

### 特色ある 武道指導の実践

中学校武道の指導の充実を図る。

- 地域や学校の実態に応じた特徴的な取組を実践研究
- 実践研究の成果と課題の整理
- 全国的な普及及び次期学習指導要領に向けた実践

### 指導成果の検証

中学校保健体育において武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を踏まえた課題解決のための指導法等

- 大学、教育委員会、学校の連携・協力による調査研究

- 体育・保健体育の授業での子供の「できる」の実感の拡大
- 子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上
- 次期学習指導要領に向けた指導内容の充実

## 4. 学校における体育活動での事故防止対策推進事業

(71,578千円)

平成29年度概算要求額 23,942千円

### 1. 要求要旨

学校における体育活動は、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現するための基礎となるものであり、体力向上、健康増進、競争心や協調、他を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など様々な面で意義、効果を有する。

一方で、毎年報告される死亡等の重大事故の発生など様々な課題も抱えており、効果的な体育活動の実現に向け早急に取り組むが必要である。

このため、体育活動中の事故防止などの様々な課題に対応し、安全でより効果的な体育活動を実施するための取組を推進する。

### 2. 要求内容

#### (1) 学校における体育活動での事故防止推進事業【継続】

全国的な体育活動中における事故防止の意識啓発、関係の取組の充実を図ることを目的として、近年発生した全国的な重大な事故事例（死亡、重篤な障害が残るもの、数多く発生している事故等）の発生の背景や要因、再発防止のために共通的に留意すべき点や方策について、医療関係者、大学、スポーツ関係者等と連携して把握・分析を行う。

全国的な事故事例、事故防止に関する最新の知見の成果等を教育委員会、学校、大学、スポーツ関係団体等の関係者が情報共有し、各自に必要な取組や相互連携等について研究協議等を行う協議会を全国各地で開催する。

【実施形態】民間団体に委託（1箇所）

# 学校における体育活動での事故防止対策推進事業

(前年度予算額 : 71,578千円)  
29年度概算要求額 : 23,942千円

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調、他を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎となるものである。一方で、毎年、死亡等の重大事故の発生が報告されている。これらの課題に対応し、安全な体育活動を実施するための取組を推進する。

## 学校体育における体育活動での事故防止対策推進事業



### 【調査研究】

重大な事故事例や情報、再発防止のために留意すべき点、防止方策等について把握・分析  
体育活動中における安全管理・事故防止について全国的な普及啓発

安全な  
体育活動の  
実施



## 5. 中学校・高等学校スポーツ活動振興事業

(65,506千円)  
平成29年度概算要求額 65,506千円

### 1. 要求要旨

- (1) 学校教育活動の一環として開催される全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会（インターハイ）等の体育大会は、日頃の運動部活動の成果の発揮、学校間の児童生徒の相互交流等、大きな教育的効果がある。
- (2) このため、学校体育大会の開催に伴う地方公共団体の負担を軽減するとともに、学校体育・運動部活動の更なる発展を図る観点から、全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会に対する支援を充実する。

### 2. 要求内容・事業計画

#### (1) 全国中学校体育大会

##### ① 主催者

(公財)日本中学校体育連盟、開催地都道府県教育委員会、  
関係競技種目別全国中央競技団体、会場地市町村教育委員会

##### ② 期間・開催地（平成29年度）

###### ア. 夏季大会（16競技）

期日：平成29年8月17日～8月25日  
会場：九州ブロック

###### イ. 冬季大会（4競技）

期日：平成29年12月16日～平成30年2月上旬  
会場：北海道、秋田県、長野県、滋賀県

#### (2) 全国高等学校総合体育大会（インターハイ）

##### ① 主催者

(公財)全国高等学校体育連盟、開催地都道府県、開催地都道府県教育委員会、  
関係競技種目別全国中央競技団体、会場地市町村、会場地市町村教育委員会

##### ② 期間・開催地（平成29年度）

###### ア. 夏季大会（34競技）

期日：平成29年7月28日～8月20日  
会場：南東北ブロック、和歌山県

###### イ. 冬季大会（8競技）

期日：平成29年12月下旬～平成30年2月上旬  
会場：山梨県、岐阜県、京都府、大阪府 他

【実施方法】開催地の都道府県に補助（補助率：定額）

# 中学校・高等学校スポーツ活動振興事業

(前年度予算額：65,506千円)

29年度概算要求額：65,506千円

## 全国中学校体育大会概要

- 主催  
(公財)日本中学校体育連盟、開催地都道府県教育委員会、関係競技種目別全国中央競技団体、会場地市町村教育委員会
- 開催期間  
夏季大会：8月中旬～8月下旬、  
冬季大会：12月中旬～2月上旬
- 開催地  
夏季大会：ブロック開催  
冬季大会：大会ごと開催地を検討
- 競技種目 20競技種目  
夏季大会：16競技  
冬季大会：4競技

## 全国高等学校総合体育大会概要

- 主催  
(公財)全国高等学校体育連盟、開催地都道府県、開催地都道府県教育委員会、関係競技種目別全国中央競技団体、会場地市町村、会場地市町村教育委員会
- 開催期間  
夏季大会：7月下旬～8月下旬  
冬季大会：12月下旬～2月上旬
- 開催地  
夏季大会：平成23年度より複数県による開催  
冬季大会：大会ごとに開催地を検討
- 競技種目 42競技種目  
夏季大会：34競技  
冬季大会：8競技

## スポーツ庁における支援

- 中学校・高等学校スポーツ振興事業  
(地方スポーツ振興費補助金)  
平成29年度要求額(H28予算額)  
17,500千円(17,500千円)  
※開催地の都道府県に補助  
(補助率：定額)



## スポーツ庁における支援

- 中学校・高等学校スポーツ振興事業  
(地方スポーツ振興費補助金)  
平成29年度要求額(H28予算額)  
48,006千円(48,006千円)  
※開催地の都道府県に補助  
(補助率：定額)



## 6. 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

(270,260千円)

平成29年度概算要求額 270,260千円

### 1. 目的・要求要旨

全国的な子供の体力や運動習慣等の状況を把握・分析することにより課題や好事例等を明らかにし、国の施策の改善に活かすとともに、各教育委員会や各学校単位での分析を促すことにより、各教育委員会や各学校における子供の体力向上に向けた指導の改善に役立てることを目的とする。

### 2. 要求内容・事業計画

#### (1) 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査に関する検討会」の設置

##### 【実施方法】

本省執行

##### 【実施内容】

学識経験者、学校教育関係者等を中心として、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の実施内容や集計結果の活用方法などについて検討する会議をスポーツ庁に設置する。

#### (2) 調査票の作成・配送・回収、入力・集計作業及び調査結果の提供

##### 【実施方法】

1 民間団体へ委託

##### 【実施内容】

検討会の方針を踏まえ、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を円滑かつ確実に実施するため、調査票の作成・配送・回収・入力・集計・結果提供などの一連の事業を行う。

### 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の概要

■対象児童生徒	国・公・私立の以下の児童生徒を対象 ・小学校第5学年、特別支援学校小学部第5学年 ・中学校第2学年、中等教育学校第2学年、特別支援学校中学部第2学年
■調査の方法	スポーツ庁が調査対象学年の全児童生徒を対象として全国的な調査を行う。
■調査の内容	1. 実技調査 新体カテストと同じ8種目（児童生徒） 2. 質問紙調査 ① 生活習慣、食習慣、運動習慣等に関する内容（児童生徒） ② 体力向上に係る取組み、体育の授業に関する内容（学校）
■スケジュール	4月～ 7月 各学校において調査の実施 8月～11月 入力・集計・分析 12月～ 1月 結果の公表、各学校・各児童生徒へ調査結果の提供